

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・エコアクション21を取得している。				3.9			6	7					12	13.3	14	15							
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・ 毎年環境経営レポートを作成し、環境に対する取り組みについて公表している。														12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・ 工場の屋根に太陽光パネルを設置し利用している。 ・ 社内工場の照明をLED化を推進している。								7.2							13								
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・ 非法材材を使用していないことの確認を行っている。 ・ コピー時に裏紙、再生紙を活用している。															12.2	13	14	15					
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・ 汚職、贈収賄禁止等を含む服務心得を就業規則に明記している。 ・ 汚職贈収賄の禁止を社長から社員へ徹底している。																					16	16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・ 不正競争に関与しないように社長から社員へ徹底している。																						16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・ 業務の中で知的財産の保護の大切さを社員に周知している。										8.2	8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	・ 個人情報など、職務上知り得た事項についてみだりに公表してはならないと就業規則に明記している。 ・ 社員のマイナンバーは適法に管理している。																						16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・ 紛争鉱物の調査依頼が来た際に、自社製品の原材料サプライチェーンを確認、把握している。																						16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・ 契約書に人権侵害防止の内容を盛り込み共有している。[予定]現状、一部の契約書のみであるため、今後新たに契約を交わす際は(変更等含む)左記項目を契約書面に記載する。					5							8	10	12	13	14	15	16	17				
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ 配送時に緩衝材を入れている。				3.9											12.4							
29	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・ 顧客からのクレーム対応など品質を保証する仕組みを構築している。 ・ ISO9001を取得している。 ・ PL法に加入している。																9							
30	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・ 環境に配慮した材料を使用している。								6								12	13	14	15				
31	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・ 障がい者雇用を行っている。 ・ 高齢化社会に備えて医療分野に進出している。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工場排水は、ろ過装置を通して排出している。 ・騒音、振動、廃棄には配慮している。					4									9		11	12			14	15			17	
33	社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の次世代を担う人材との交流を行っている 職場体験、地域主催キャリア教育行事へ進んで参加 ・社員が地域の自治体等の活動に参加している。 ・社長にロータリーに参加している。					4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産地消)している	チャレンジ	・地域の人材を雇用している。 ・材料、燃料等は地元から調達している。														8	9			11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。 ・社内に掲示し、朝礼等で徹底している。															8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・朝礼等で法令遵守の大切さを徹底している。																									16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・各部門に責任者を配置し社会環境に及ぼす問題について対応している。																									16
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・取引先とコミュニケーションを図り、自社の活動が及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ISO9001に基づきリスク及び機会を把握し対応している。 ・クレーム、不良に対しては原因分析をし是正処置を行って社内で周知している。																									16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業制度に参加し重点的な取り組みに参加していく。																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・現在BCPの策定はしていないが、社員の安否確認、緊急避難場所を周知している。																	9			11			13 13.1		16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる。																8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)